



福島医発第2328号(地)

平成21年 2月10日

各医師会長 殿

福 岡 県 医 師 会
会長 横 倉 義 武
(公印省略)

病院の耐震改修状況調査について

病院の耐震化につきましては、災害発生時に建物の崩壊、倒壊を事前に防ぎ、患者の安全を確保し、災害時においても被災者に迅速かつ適切な医療を提供していくために重要であるとのことにより、平成20年5月に厚生労働省からの依頼により病院の地震対策に関する緊急調査が実施されております。(5月30日付け福島医発第552号(地)にて連絡済み)

今般、厚生労働省が追加調査を実施する旨、福岡県保健医療介護部医療指導課より別紙のとおり協力依頼がありました。

本会におきまして、2月5日開催全理事会において、協力することとなりましたので、貴会におかれましても、ご高配賜わりますようお願い申し上げます。

なお、調査の概要につきましては、下記のとおりです。

記

1. 調査対象

平成20年5月の調査において、「一部が新耐震基準である」、「全てが新耐震基準でない」、「不明」及び回答がなかった県内の病院(245病院)

2. 調査方法

別紙依頼文及び調査票を(財)福岡県メディカルセンターより送付

小郡三井医師会より

医業経営担当理事 廣瀬真恵
会長 丸山 泉



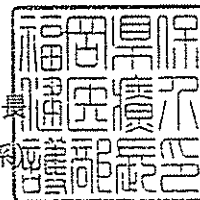
20医指第2901号

平成21年2月 4日

社団法人 福岡県医師会

会長 横倉 義武 殿

福岡県保健医療介護部長
(医療指導課地域医療係)



病院の耐震改修状況調査について

時下、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。また、日頃から本県の医療行政にご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

病院の耐震化については、災害発生時に建物の崩壊、倒壊を事前に防ぎ、患者の安全を確保し、災害時においても被災者に迅速かつ適切な医療を提供していくために重要であります。

平成20年5月に厚生労働省からの依頼により病院の地震対策に関する緊急調査を実施したところですが、今回、追加の調査依頼があり、下記のとおり調査を実施したいと考えておりますので、ご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

- 1 調査対象 平成20年5月の調査において、「一部が新耐震基準である」、「全てが新耐震基準でない」、「不明」及び回答がなかった県内の病院（245病院）
- 2 調査方法 別紙依頼文及び調査票を（財）福岡県メディカルセンターより送付



(公印省略)

20医指第2900号

平成21年2月 6日

関係病院の長 殿

福岡県保健医療介護部医療指導課長
(地 域 医 療 係)

病院の耐震改修状況調査について（依頼）

時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日頃から本県の医療行政にご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

病院の耐震化については、災害発生時に建物の崩壊、倒壊を事前に防ぎ、患者の安全を確保し、災害時においても被災者に迅速かつ適切な医療を提供していくために重要であります。

平成20年5月に実施した病院の地震対策に関する緊急調査では、ご協力いただき誠にありがとうございました。今回、厚生労働省より病院の耐震状況について追加の調査依頼がありましたので、ご多忙中誠に恐れ入りますが、下記の要領でご回答くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

- 1 調査内容 病院の耐震化の状況
- 2 提出期限 平成21年2月20日（金）
- 3 提出先 福岡県保健医療介護部医療指導課地域医療係 中江 宛て
FAX：092-643-3277
- 4 提出方法 別紙調査票にご記入のうえ、FAXにてご提出願います。
- 5 その他 この調査については、福岡県医師会よりご了承いただいておりますことを申し添えます。

福岡県保健医療介護部医療指導課
地域医療係 担当：中 江
電話：092-643-3275
FAX：092-643-3277

提出先：福岡県保健医療介護部医療指導課 中江 宛て

FAX：092-643-3277

※送信票不要

病院の耐震改修状況調査票

平成 年 月 日

病院名	開設者名	記入者名	連絡先
-----	------	------	-----

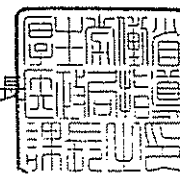
建物の名称	建築年度	S57年1月以降の建築	S56年12月以前の建築		H21年度に耐震診断実施予定 有の場合＝○	H22年度以降に耐震診断実施予定 有の場合＝○	H21年度に耐震工事実施予定 有の場合＝○	H22年度以降に耐震工事実施予定 有の場合＝○	S56年以前の建物で、耐震診断、耐震工事の予定がない場合、その理由
		該当の場合○	該当の場合○	耐震診断実施の有無 実施＝○ 未実施＝×					
<記入例> 外来棟	S51	－	○	○	0.6	－	－	－	
本館	H2	○	－	－	－	－	－	－	
治療棟	S51	－	○	×	－	－	○	－	

※建物ごとに記入してください。欄が不足するときは、この用紙を複写して使用してください。

※I s 値＝耐震指標

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局指導課長



病院の耐震改修状況調査について（依頼）

災害医療対策の推進につきましては、平素から格段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

病院の耐震化については、災害発生時に建物の崩壊、倒壊を事前に防ぐことが人命救助の観点から重要であり、厚生労働省としては、患者の安心を確保し、災害時においても被災者に迅速かつ適切な医療を提供していくため、病院の耐震工事業に係る国庫負担率の嵩上げを行う等の予算措置に努力しております。

また、今回の調査を病院の耐震化を推進するための基礎資料とし、病院の耐震化を一層推進してまいりたいと考えております。

つきましては、昨年実施した平成 20 年 5 月 1 日現在の「病院の地震対策に関する緊急調査」において、「一部が新耐震基準である」、「全てが新耐震基準でない」、「不明」及び回答が無かった病院の建物を対象に、建物毎の耐震状況を追加調査することといたしました。

各都道府県におかれましては、管下医療機関の耐震改修状況等の追加調査を行い、別添の調査表 1～3 に入力し提出をお願いいたします。

記

- 1 調査対象 平成 20 年 5 月 1 日現在で調査した「病院の地震対策に関する緊急調査」において、「一部が新耐震基準である」、「全てが新耐震基準でない」、「不明」及び回答が無かった病院の建物
- 2 調査内容 ○各病院の建物毎の建築年度、耐震診断の有無、Is 値、平成 21 年度以降の予定
○病院の耐震改修状況調査結果を受けた各都道府県の対応
- 3 提出期限 平成 21 年 3 月 17 日（火）必着
- 4 提出先 厚生労働省医政局指導課災害医療対策専門官
- 5 提出方法 電子メール（下の提出先）

（照会・提出先）

厚生労働省医政局指導課

災害医療対策専門官 道上

TEL 03-3595-2194

FAX 03-3503-8562

E-mail michiue-yukihiko@mhlw.go.jp

病院の耐震改修状況調査(災害拠点病院のみ)

都道府県:○○県

病院名	設置主体	建物の名称	建築 年度	S57年以 降建築	S56年以 前建築	耐震診 断実施 の有無	Is値	新耐震 基準で ある	H21耐震 診断実 施予定	H22以降 耐震診 断実施 予定	H21耐震 工事实 施予定	H22以降 耐震工 事実施 予定	S56年以前の建物で、耐震診断、耐震工事 の予定がない場合の理由
A		B		C	D	E	F	G	H	I	J	K	
0		0		0	0	0		0	0	0	0	0	

別 計	
S56年以前で未耐震診断数 L	0
Is値0.3未満の数 M	0

※記入方法
A、B欄:それぞれの名称を記入(20. 5. 1現在の病院の地震対策に関する緊急調査を実施した建物)
C欄:昭和57年1月以降の建物の場合は「○」を記入
D欄:昭和56年12月以前の建物の場合は「○」を記入
E欄:耐震診断を行った建物の場合は「○」、未実施は「×」を記入
F欄:E欄が「○」の場合その建物の「Is値」を記入
G欄:C欄が「○」又は、F欄のIs値が0.6以上の場合「○」を記入
H～K欄:それぞれの建物で耐震診断、耐震工事の予定があれば「○」を記入
A～K欄に該当しないものは「- (半角マイナス)」を記入

病院の耐震改修状況調査結果(調査表1)を受けた都道府県の対応

都道府県: _____

平成20年5月1日現在の病院の耐震化状況

調査対象 病院数	回答病院数	全てが新耐震 基準である	一部が新耐震 基準である	全てが新耐震 基準でない	不明	耐震化率 $g=c/b$
a	b	c	d	e	f	#DIV/0!

今回の調査結果

調査対象 病院数 d+e+f+未回答	回答病院数 A	全建物数 B	S57年以降建 築棟数 C	S56年以前建 築棟数 D	耐震診断実施 棟数 E	新耐震基準で ある棟数 G
H21耐震診断 実施予定 H	H22以降耐震 診断実施予定 I	H21耐震工事 実施予定 J	H22以降耐震 工事実施予定 K	耐震診断未実 施棟数 L	Is値 0.3未満の数 M	

(参考)

回答割合	A/調査対象	#DIV/0!
S56以前の割合	D/B	#DIV/0!
S57以降の割合	C/B	#DIV/0!
S56以前で耐震診断実施割合	E/D	#DIV/0!
S56以前で耐震診断未実施割合	L/D	#DIV/0!
耐震診断実施のうちIs値0.3未満の割合	M/E	#DIV/0!
新耐震基準の割合	G/B	#DIV/0!

都道府県の対応等

1. 回答割合が100%でない場合の理由

2. Is値0.3未満(特に危険性の高い建物)がある場合の対応
建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく対応(誰が、何時、何を指導・助言・指示を行うのか)

3. 病院の耐震化における都道府県の取り組み(具体的に)

病院